

軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入費助成制度について①

稿 補聴器助成による早期難聴対策は医療費削減に

寄稿 神田幸彦 (萌悠音耳鼻喉科神田E・N・T医院 長崎県補聴器キーパーソン)

聴力障害があり、身体障害者障害程度等級2級〜6級に該当する場合は、補聴器が「補装具費支給制度」の対象とされますが、軽度・中等度難聴(児)者については、同制度の対象となっていない

ん。軽度・中等度難聴児に対する同制度は、全ての



近年、「難聴と認知症」

の関連がクローズアップされ、難聴は認知症の最大のリスクファクターと言われている。2025年には高齢者は3500万人で、認知症は730万人となり20・9%。高齢者の5人に1人と言われている。高齢者の難聴者は1400万人(EU15||2800万人)と言われている。WHOは2019年5月14日、認知症予防のためのガイドラインを出し、認知症の予防リスクに「難聴の管理」が盛り込まれた。

難聴と認知症に関する研究では、オーストラリアのシドニー大学で補聴器装用で認知症とうつ病の発症頻度が低下(20

09年)、全米国民栄養調査で2011年に難聴は高齢者の認知機能低下に關与している、フランスのボルドー大学で2015年に25年の追跡調査で補聴器装用で中高年の認知症とうつ病の発症が減少した、などの報告がある。2017年Jancoに、認知症の最大危険因子は中高年の難聴で9・1%である(2020年に8・0%に修正)という画期的なエビデンスが報告された。その論文によると認知症危険因子は①難聴、②18歳未満の低教育7・5%、③喫煙5・5%、④うつ4・0%、⑤運動不足2・6%、高血圧は2・0%、糖尿病は1・2%、肥満

☆☆☆

は0・8%であった。難聴の危険因子が如何に高いかがわかる。

見えにくくなった眼鏡をかけるのと同じように欧州では聴こえにくくなった補聴器を装用。難聴ありに対する補聴器所有率(Japan 74.3%)では、イギリス42・4%、ドイツ34・9%、フランス34・1%、イタリア25・2%、日本13・5%、と欧州よりも乖離が大きい。海外では助成も多く行われている。助成により多くの難聴者に補聴器をつけてもらい、難聴対策を行うとともに認知症、うつ病の予防に繋げる。助成のためには耳鼻咽喉科医の意見書が必要であり、きちんとした医療相談、診察を受けて必要な人は治療が受けられて、必要な人に補聴器という正しい流れができる。

我が国では、今だにネット販売による集音器などの濫用は60万台近くあり、補聴器販売台数の2倍近い。中には通販やネット販売では聴力検査をしておらず音響外傷のリスクが高いものがあつたり、通販補聴器の耳栓の異物があつたり、5個購入したが全く聴こえないと5個全て持ってきて全て耳垢が詰まっていた患者もいたりした。講習会を受けた学会認定補聴器相談医(日本耳鼻咽喉科学会のHPで掲載)、認定補聴器専門店、認定補聴器技能者の世の中の周知や活用が望まれる。

診察時、暗くて表情の硬いお年寄りが、補聴器を装用し活用できるようになると、家族全員と笑顔で診察室に戻ってくる。聴覚中枢から扁桃体や海馬への入力が活性化され、生き生きしたコミュニケーションが再活性化された瞬間である。

成人や高齢者の難聴は放置により、認知症やコミュニケーション障害による抑鬱状態、社会的な孤立、特殊詐欺の増加など様々な弊害をもたらす。補聴器助成により早期の難聴対策が行われれば、フレイル予防ができ明るく楽しい充実した生活がもたらされることが期待でき、認知症発生を抑え、医療費を大幅に削減できることが期待できる。長崎でもこの認知症予防の難聴対策プロジェクトが進んで行く必要があると考えられる。

(次号に続く)

長崎保険医新聞2022年8月号掲載

※無断転載禁止